

四半期報告書

(第77期第1四半期)

株式会社共和電業

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 義 一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 高 野 二三夫

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 高 野 二三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,656,810	3,839,182	13,823,294
経常利益 (千円)	436,504	426,143	753,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	290,436	348,940	576,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,032	448,283	365,438
純資産額 (千円)	17,056,095	17,146,405	17,053,528
総資産額 (千円)	24,196,073	24,971,288	24,207,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.51	12.76	20.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	68.1	69.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和やインバウンドの回復等経済活動の正常化が進みつつある一方で、ウクライナ情勢長期化に伴う原材料価格高騰に連動した世界的なインフレの加速、供給網の制約や急激な為替変動等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、生産活動正常化に伴い設備投資が増加しつつも、投資の繰延べの動きが一部見られる等企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の2年目として、全社員の意識改革とお客様視点に立ったものづくりの原点に立ち返り、各種重点取組施策の確実な実行による新たな成長への土台づくりを推進しております。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、積極的な提案活動により引合件数は増加しておりますが、電子部品の入手困難に伴う納期未確定等により成約が遅れ、3,529百万円と前年同期に比べ8.6%の減少となりました。売上高は特注品およびシステム製品の売上が寄与し、3,839百万円と前年同期に比べ5.0%の増収となりました。受注残高は汎用品を中心に前年同期に比べ7.6%増加いたしました。

利益につきましては、売上高増収により、営業利益は420百万円と前年同期に比べ2.9%の増益となりましたが、経常利益は為替差益の減少等により426百万円と前年同期に比べ2.4%の減益となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は348百万円と前年同期に比べ20.1%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(計測機器セグメント)

汎用品については、電子部品をはじめとした各種部品等の供給遅れによる生産停滞が継続し、測定器関連機器の売上高は425百万円と前年同期に比べ5.2%、センサ関連機器の売上高は989百万円と前年同期に比べ1.0%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、エネルギー分野向けの大口案件のほか、高速道路向け設置型車両重量計の更新等に伴い、売上高は597百万円と前年同期に比べ63.4%の増収となりました。

システム製品関連機器は、ダム関連機器が継続して堅調に推移する中、工業計測分野での大口案件により、売上高は822百万円と前年同期に比べ0.9%の増収となりました。

保守・修理部門はダム関連の点検業務や自動車向け衝突試験計測システムの校正が増加し、売上高は276百万円と前年同期に比べ21.2%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が3,452百万円と前年同期に比べ4.9%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は1,348百万円と前年同期に比べ2.7%の増益となりました。

(コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは各種計測業務が堅調に推移し、売上高は386百万円と前年同期に比べ5.4%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は167百万円と前年同期に比べ19.2%の増益となりました。

②財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は24,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円の増加となりました。

流動資産は17,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が157百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が296百万円、棚卸資産が160百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が37百万円、無形固定資産が47百万円、投資その他の資産が72百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円の増加となりました。

流動負債は5,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が330百万円、未払法人税等が68百万円、その他に含まれる前受金が394百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が116百万円減少した一方で、その他に含まれる長期未払金が128百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は17,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が79百万円増加したことによるものであります。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は245百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,775,900	27,775,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,775,900	27,775,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月15日(注)	△282,900	27,775,900	—	1,723,992	—	1,759,161

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,325,700	273,257	—
単元未満株式	普通株式 13,400	—	—
発行済株式総数	27,775,900	—	—
総株主の議決権	—	273,257	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	436,800	—	436,800	1.57
計	—	436,800	—	436,800	1.57

(注)2023年3月31日現在の自己株式数は436,859株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,704,293	6,861,668
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 4,419,348	4,715,498
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	1,198,584	1,086,903
仕掛品	1,447,169	1,595,594
未成工事支出金	90,891	34,275
原材料及び貯蔵品	1,826,195	2,006,560
その他	88,934	81,400
貸倒引当金	△730	△751
流動資産合計	16,774,687	17,381,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,557,344	2,515,177
その他（純額）	2,020,442	2,100,241
有形固定資産合計	4,577,787	4,615,419
無形固定資産	190,793	238,247
投資その他の資産		
その他	2,663,801	2,736,470
投資その他の資産合計	2,663,801	2,736,470
固定資産合計	7,432,382	7,590,138
資産合計	24,207,069	24,971,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573,374	1,619,623
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	15,279
未払法人税等	133,302	201,668
賞与引当金	198,790	529,502
役員賞与引当金	22,880	7,750
執行役員賞与引当金	3,000	1,250
その他	1,576,775	1,799,636
流動負債合計	5,124,791	5,774,710
固定負債		
長期借入金	27,776	23,609
役員退職慰労引当金	126,978	10,646
執行役員退職慰労引当金	17,077	—
退職給付に係る負債	1,636,662	1,634,518
資産除去債務	70,358	70,445
その他	149,896	310,953
固定負債合計	2,028,749	2,050,172
負債合計	7,153,540	7,824,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,759,161
利益剰余金	13,032,453	13,019,276
自己株式	△258,566	△156,937
株主資本合計	16,351,960	16,345,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,937	631,637
為替換算調整勘定	144,141	153,320
退職給付に係る調整累計額	△125,922	△126,798
その他の包括利益累計額合計	570,156	658,159
非支配株主持分	131,411	142,752
純資産合計	17,053,528	17,146,405
負債純資産合計	24,207,069	24,971,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,656,810	3,839,182
売上原価	2,203,533	2,323,659
売上総利益	1,453,277	1,515,522
販売費及び一般管理費	1,044,594	1,095,060
営業利益	408,683	420,462
営業外収益		
受取利息	624	453
為替差益	19,806	2,837
その他	11,350	8,356
営業外収益合計	31,781	11,647
営業外費用		
支払利息	2,428	2,435
コミットメントフィー	1,137	1,137
補助金返還損	—	1,617
その他	394	776
営業外費用合計	3,960	5,966
経常利益	436,504	426,143
特別利益		
投資有価証券売却益	—	109,984
固定資産売却益	6,215	—
特別利益合計	6,215	109,984
税金等調整前四半期純利益	442,720	536,127
法人税、住民税及び事業税	191,424	229,587
法人税等調整額	△41,685	△49,922
法人税等合計	149,738	179,665
四半期純利益	292,982	356,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,545	7,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,436	348,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	292,982	356,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,190	79,700
為替換算調整勘定	36,248	12,998
退職給付に係る調整額	△9,007	△876
その他の包括利益合計	△24,949	91,822
四半期包括利益	268,032	448,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,961	436,943
非支配株主に係る四半期包括利益	6,070	11,340

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	39,587千円	一千円
電子記録債権	50,761	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	129,927千円	120,244千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	303,841	11	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	355,407	13	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,290,262	366,547	3,656,810	—	3,656,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,290,262	366,547	3,656,810	—	3,656,810
セグメント利益	1,312,790	140,486	1,453,277	—	1,453,277

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,885	386,296	3,839,182	—	3,839,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,452,885	386,296	3,839,182	—	3,839,182
セグメント利益	1,348,103	167,419	1,515,522	—	1,515,522

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサル ティング	
汎用品			
測定器関連	448,654	—	448,654
センサ関連	999,705	—	999,705
汎用品計	1,448,359	—	1,448,359
特注品	365,870	—	365,870
システム製品	815,548	—	815,548
保守・修理	228,468	—	228,468
その他	432,017	—	432,017
各種計測業務	—	366,547	366,547
顧客との契約から生じる収益	3,290,262	366,547	3,656,810
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,290,262	366,547	3,656,810

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	425,313	—	425,313
センサ関連	989,343	—	989,343
汎用品計	1,414,657	—	1,414,657
特注品	597,754	—	597,754
システム製品	822,631	—	822,631
保守・修理	276,790	—	276,790
その他	341,050	—	341,050
各種計測業務	—	386,296	386,296
顧客との契約から生じる収益	3,452,885	386,296	3,839,182
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,452,885	386,296	3,839,182

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	10.51円	12.76円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	290,436	348,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	290,436	348,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,621	27,339

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中義一は、当社の第77期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。